

南西アフリカ地域に対する
農林水産協力関係文献抄録
(国別分Ⅷ)

スワジランド、ブルキナ・ファソ、ザイール
及びジンバブエ

昭和63年1月

国際協力事業団
総務部情報管理課

情 管
J R
88-2

JICA LIBRARY



1065199[0]

南西アフリカ地域に対する
農林水産協力関係文献抄録
(国別分Ⅷ)

スワジランド、ブルキナ・ファソ、ザイール
及びジンバブエ

昭和63年1月

国際協力事業団
総務部情報管理課

国際協力事業団	
受入 月日	'88. 5. 6
登録 No.	17546
	500
	80
	GAI

は し が き

本資料は、当事業団が刊行または収集した農林水産関係の協力文献のうち南西アフリカ地域のスワジランド、ブルキナ・ファソ、ザイール、及びジンバブエ関係のものを整理し、一点一点につきその内容の概略がわかるよう抄録を付したもので、当事業団元専門技術嘱託遠藤寛二氏の労作です。

当事業団保有情報の有効利用を図るための一助として、また上記諸国に対する農林水産協力の傾向を窺い知る貴重な資料として、業務参考用に広く活用していただければ幸いです。

昭和63年1月

国際協力事業団

総務部長 高橋 雅 二

まえがき

1. 南・西アフリカ地域に対する農林水産協力関係文献抄録（国別分 VIII）として、スワジランド、ブルキナ・ファソ、ザイール及びジンバブエの4ヶ国分をとりまとめた。
2. これにより、南・西アフリカ地域分は完了した。
3. この4ヶ国に対する協力は、現在までのところ甚だ貧弱である。また、これらの国に対する新規協力が、近く強化される様子もない。
4. しかし、ザイールおよびジンバブエは、文献から見るところでは、かなりの水準にあるようであり、1982年以降、調査も出始めており、外務省、JICAともに経済協力国別資料を刊行しているので、関心が高まりつつあることがうかがわれる。
5. 日本側の文献は少いが、持帰り資料中には、今後調査を行う場合の予備知識として有益なものがあるので、大いに活用願いたい。

昭和63年1月

遠藤 寛二

目 次

	件数	ページ
解 説		1
国別抄録		5
スワジランド	7	7
ブルキナ・ファソ	1	19
ザイール	8	23
ジンバブエ	19	37
	計(35)	

解

說

解 說

解 説

1. 今回、スワジランド、ブルキナ・ファソ、ザイール及びジンバブエの4ヶ国に対する農林水産協力関係文献の抄録をとりまとめた。

これで、南・西アフリカ地域分の抄録を完了した。

2. 抄録文献数は35件に過ぎず、内訳は下表の通りである。

国 名	日本側作成資料			持帰り資料	合 計
	JICA作成	他機関作成	計		
スワジランド	0	0	0	7	7
ブルキナ・ファソ	0	0	0	1	1
ザイール	1	2	3	5	8
ジンバブエ	2	3	5	14	19
合 計	3	5	8	27	35
比 率(%)	8.6	14.3	22.9	77.1	100.0

- 1) 77%が持帰り資料であり、特に、スワジランド、ブルキナ・ファソについては全部が持帰り資料である。
- 2) 日本側作成資料は23%であるが、うちJICAの作成資料は3件しかない。さらに、ザイールの1件は、企画部地域課作成の「経済協力国別資料」であり、ジンバブエの2件中の1件は、「海外農業教育・研究に関する基礎調査報告書」であり、協力関係は、ジンバブエの1件のみである。
- 3) ジンバブエの協力案件は、無償資金協力の事前調査である。
つまり、この4ヶ国に対して、技術協力を行ったという報告書はないのである。
- 4) 日本側の他機関の5件は、次の通りである。
- (1) 外務省2件（ザイール・ジブティ経済協力国別資料、ジンバブエ経済協力国別資料）、IDC（ザイール共和国シャペ州南部開発調査報告書）、アジ研（ジンバブエ発展途上国直接借款推進基礎調査報告書）、プラント協会（ジンバブエ国肥料プロジェクト発掘調査報告書）である。
- (2) いずれも、農業開発協力を直接目的としていない。
しかし、IDCの報告は、結論として農業開発が必要と云っている。
3. わが国の、協力の推移を示すものと考えられる日本側作成資料の刊行年次別を示すと次表の通りである。

国名	事項	72 73 74 75	76 77 78 79 80	81 82 83 84 85	86 87	計
ザイール	シャバ州開発調査	1				1
	その他			1 1		2
	計	1		1 1		3
ジンバブエ	肥料プロジェクト調査			1		1
	淡水養殖センター				1	1
	直接借款基礎調査				1	1
	教育研究基礎調査				1	1
	その他			1		1
計			2 1 1	1	5	
合計		1		3 1 2	1	8

1) IDCの行ったシャバ州南部開発調査（鉱山開発に伴う地域総合開発計画で、通産省委託事業）のみ、72年（昭和47年）に行われている。

2) その後10年は何もなく、82年（昭和57年）から調査報告文献が現われ、細々と86年まで続いている。

3) JICAの作成したものは、ザイールの82年（経済協力国別資料）、ジンバブエの養殖センター無償資金協力の事前（83年）、教育研究基礎調査（86年）の3件である。

4) ジンバブエに関しては、その独立が1980年であるから、接触が新しいのは当然であるが、ザイールについては、1960年の独立であるにも拘らず、接触が新しい。

文献として残っていないが、投融資関連の技術協力で、トウモロコシ栽培指導のため、工藤専門家が派遣されたことがある。

しかし、開発調査、プロジェクト関係は、何も動いていない。

4. 以上の状況は、

1) この4ヶ国に対する日本側農林水産協力関係者の関心は、きわめてうすい。

2) 農林水産協力そのものに関する報告はジンバブエの淡水養殖センターの事前調査(83年)の1件のみで、これも、その後のフォローアップはない。

3) つまり、ほとんど協力が無い。

ことを示している。

5. 上記資料の保管状況は、ジンバブエの持帰り資料“Zimbabwe-A Handbook”のただ1件のみが農計部(2.9%)にあり、他は34件全部が、資料室のみにある(97.1%)。

これも、農林3部の無関心ぶりを示すデータである。

6. いずれにしても、この4国については、今後にまつほかはない。

7. 国別解説は、各国の文献抄録の初めに入れた。

国別抄録

	資料点数
1. スワジランド	7
2. ブルキナ・ファソ	1
3. ザイール	8
4. ジンバブエ	19
計	35

スワジランド

解 説

1. 文献数は7件、すべて持帰り資料で、且つ、すべて政府刊行物である。
協力プロジェクトも、開発調査も行われていないので、誰の持帰ったものか不明である。
2. うち、6件は、政府の中央統計事務所作成の統計であり、1件は単行本でスワジランドの、土地利用のための土壌調査をとりまとめた土壌の分級図と云ってよい。土壌図と土地生産力図（いずれも125,000分の1）を掲げている。
内容が詳細で、貴重なものである。
3. 各統計報告は、大むね、土地利用、作付の数値であるが、1件だけ、木材の統計がある。
4. 次ページに、文献リストを掲げ、以下、リストの順に抄録を掲げる。

スワジランド

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	Soils and Land Capability in Swaziland	農業省	70. 8	529 82. 5 M D08662	-
2	Census of Individual Tenure Farms 1975~76	中央統計 事務所	77. 11	529 80. 7 S D08619	-
3	Timber statistics for 1977	"	78. 5	529 88. 7 S D08664	-
4	Annual Survey of Swazi Nation Land 1977-78	"	78. 10	529 81. 7 C D08763	-
5	同上 1980-81	"	82. 5	529 80. 7 S D08617	-
6	Census of individual tenure farms 1979-80	"	81. -	529 81 S A09335	-
7	同上 1980-81	"	83. -	529 81 S A09336	-

Soils and Land Capability in Swaziland(45.8__スワジランド農業省__529__82.5__
M__D08662, 360P)

1. G.Murdochの著書。英文。
2. 目次
序言
要約
第1章 基礎データ (Back ground data)
第2章 土 壤 (Soils)
第3章 土地生産力 (Land capability)
第4章 農村経済の趨勢 (Trends in the rural economy)
Appendices. A~C
諸 表
土壌図 1 : 125,000
土地生産力図 1 : 125,000
数 表
3. 要 約
 - 1) 要点 (The quintessence) : スワジランドの土壌を図化し、定義した。灌漑可能性及び天水利用作物の生産力に関する土地分級の根拠として、土壌と傾斜の組合をとった。

土地分級のパターンは、最も有利な、畑、果樹園及び森林の単位面積当りの収益を得るための農業推進の方途を示唆している。
 - 2) 第1章 : 位置、地理、地質、気候、土地の形、水理及植生を簡単にのべた。
 - 3) 第2章 : 107の土壌統を34のsetにまとめて図化したが、有用であった。Raw Mineral Soil (鉱物の未分解土壌) が30%、貧弱に発達した土壌が26%、鉄・アルミナ質土壌が15%ある。

地形とset及び統とがよく合うことが分った。
 - 4) 第3章 : アグロフォレストの生産力は土壌を損うことがないものとして長期の収益性で定義した。

土壌set及び統は、夫々特化された農法が適合する。
灌漑輪作に関連して、10の級を1 : 125,000図に図化した。
牧場、森林としての適性も検討した。
理論的分級は、かんがいさとうきび及び天水とうもろこしの収量でチェックした。

5) 第4章：略

6) 非常に詳細な土壌調査で、貴重な資料である。

1. スワジランド政府中央統計事務所農業統計部が毎年行っている個別借地農調査の第9年目の結果である。英文。
2. 序言に、本年から調査方法が変わったので、前年以前との比較は要注意としている。
3. スワジランドの総面積750,391ha, 耕地55,692ha, 永久牧野410,541ha, 林地95,603ha, 未利用地130,401ha, その他32,360ha, 慣行的スワジ農業(循環するので不正確)25,794ha。
4. 100~500haが過半を占めている。作付面積は70%が100ha以下に入る。
5. さとうきび, 綿, とうもろこし, かんきつ, 米, パインアップル, ばれいしょ, フィールドビーンが主要作物で, さとうきびが面積の51%を占める。
綿16.8%, とうもろこし13.3%。この3者で80%をこえる。
販売額では, さとうきび73.6%, かんきつ13.7% (90%近くになる)。
6. 化学肥料施用量はha当り, 670kgで, 相当なレベルにある。農薬使用もかなり見られる。
7. 家畜頭数は, 牛134,349, 羊25,260, 山羊6,308, 豚1,187, にわとり82,391等の数字がある。
8. 農業機械, 労賃等の資料がある。
9. これらは, 国の合計, Highveld, Middleveld, Lowveld及びLubomboの4地域別に記載されている。

Swaziland Government: Timber Statistics for 1977 (53.5 スワジランド中央統計事務所 529 88.7 S D08664, 17P)

1. Swaziland政府の木材統計。

2. 内 容

Part A 1977年木材プランテーションのセンサス

1976年センサスとの比較

年	プランテーション数	総面積 ha	人工造林面積 ha
1976	112	186,541	95,603
1977	111	185,314	97,009

Part B 1977年における木材一次加工

第1表 1977年12月31日現在の土地利用及び所有形態別プランテーションの面積

第2表 1977年12月31日現在の規模別, 所有形態別プランテーション数及び人工造林面積

第3表 1977年12月31日現在の樹種別人工造林面積

第5表 1977年中の人工造林の変化

第6表 1977年12月31日現在の樹令別ソフトウツ面積

第7表 同上 ハードウッド面積

第8表 1977年12月31日現在の用途別樹種別人工造林面積

第9表 1977年のプランテーションから販売, 又は搬出丸太材量

第12表 1977年の製材販売量及金額

第13表 1977年の加工木材製品量

等の数表。

Annual survey of Swazi Nation Land 1977~78(53.10_スワジランド政府中央統計事務所_529_81.7_C_D08763, 15P)

1. 英文。標記事務所の農業統計課が行った。標本調査シリーズの第6番目であると記されている。

2. 同国の土地の約56%は国王が、国を代表して所有し、これをスワジの各家族に割当てている。これをSwazi Nation Landと呼ぶ。

さらに4%が、近代農場(国営又は農業省、陸軍、監獄部、Gcina及びTaka Ngwane基金等の公的機関が運営)である。

残り40%が個別の農家有である。

3. この調査は、(1) 主要作物の収量、(2) 主要作物の生産の情報の収集を目的とした。

前回の調査では、(1) 用途別面積、(2) 作物別作付面積、(3) 農産物販売、(4) 灌漑、施肥、農業の使用の範囲、(5) 主食トウモロコシの購入、及び(6) トラクター及び作業機の情報を収録したとある。

4. 地域別用途別面積、4地域に分け、全面積、個別経営面積、左の内訳(作付、休閒、その他)、村落共有地の数が掲げている。

Swazi Nation Land 931,494ha

個別農家有地 102,366

内、作付面積 77,132

休閒 " 20,191

その他 5,043

村落共有地 829,128

5. Appendixに、主要作物生産、主要作物作付面積割合、主要作物単収、これらの数値の分布などの表がある。

トウモロコシが、圧倒的割合を占め、ワタがこれに次いでいる。

Annual Survey of Swazi Nation Land 1980__1981(57.5__スワジランド政府中央統計事務所__529__80.7__S__D08617, 48P)

1. 英文。国王所有地 (Swazi Nation Land) に関する統計。
2. 今回分は, (1) 用途別面積, (2) 作物別面積, (3) 主要作物単収, (4) 主要作物生産, (5) 経営の型によるhomesteadの分布, 及び (6) 特殊調査データを収録した。
3. 次表が掲げられている。
 - 1) 用途別土地面積
 - 2) 経営者及び経営面積
 - 3) 主要職業別経営者の分布
 - 4) 土地・家畜をもつ経営
 - 5) 土地所有及び非所有経営
 - 6) 各種作物作付, 純面積合計
 - 7) Domain別作物別作付純面積
 - 8) 各種作物の単播・混播面積
 - 9) 主要作物生産
 - 10) 主要作物純面積及び平均単収
 - 11) 平均収量見込み
 - 12) 作物別及び混作, 作付圃場の割合
 - 13) 収量水準の異なる標本区の割合の頻度

Census of individual tenure farms 1979__80(56.9__スワジランド政府中央統計事務所__529__81__S__A09335, 26P)

1. 英文。標題は、個々の借地農とあるが、一部の企業、公的機関の経営も含むと序言にある。

1979/80農業年の調査結果の要約である。

2. 収録は、次の16表に整理されている。

- 1) 土地利用面積
- 2) 管理面積規模の頻度分布
- 3) 耕作面積規模の頻度分布
- 4) 面積及び販売額における主要作物の相対的寄与
- 5) 単年作物面積、生産、及び販売
- 6) 永年作物の面積、生産、及び販売
- 7) かんきつ果実の面積、生産、及び販売
- 8) かんきつ以外の果樹園作物の面積、生産、及び販売
- 9) 時期別、農場契約労働力総数（臨時、季節的、恒久を含む。）
- 10) 1980年6月30日における、組織規模別、有給雇用者数
- 11) 1980年6月30日における、熟練度、性、市民権地方別有給雇用者数
- 12) 1979年9月における農場有給雇用者の数及び賃金。第1部：非筋肉労働者
- 12) 同上 第2部：筋力労働者及び合計
- 13) 1980年6月30日における農場有給雇用者の数及び賃金。第1部：非筋肉労働者
- 13) 同上 第2部：筋肉労働者及び合計
- 14) 熟練度及び性別、有給雇用者の平均賃金

1. 英文。
2. この年のセンサスでは、次の18表をとりまとめている。
 - 1) 1980/81年、土地利用分類による面積
 - 2) 経営面積規模別農場頻度分布
 - 3) 同上
 - 4) 面積及び販売額による主要作物の相対的寄与
 - 5) 単年作物の生産及び販売
 - 6) 永年作物の面積、生産、販売
 - 7) かんきつ果樹の面積、生産、販売
 - 8) かんきつ以外の果樹の面積、生産、販売
 - 9) 1981年6月30日の家畜及び鶏
 - 10) 家畜及び鶏の販売
 - 11) 農場における家畜と殺数
 - 12) 1981年6月30日における機械・器具
 - 13) 臨時、季節及び恒久労働を含む、農場契約労働力総数
 - 14) 組織規模別有給雇用者数
 - 15) 熟練度、性別、市民権及び地域別有給雇用者数
 - 16) 1980年9月30日、農場における有給雇用者の数及び賃金
 - 17) 1981年6月30日、同上
 - 18) 熟練度別、性別、有給雇用者の平均賃金

ブルキナ・ファソ

解 説

1. 文献は1件のみ。西アフリカ稲作開発協会 (WARDA) 刊行のもので、ブルキナ・ファソにおける、稲の2期作試験データである。

ブルキナ・ファソ (オート・ボルタ)

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	The irrigated rice area of the Kou Valley, Upper Volta: case study No.1	WARDA	75. 6	531- 84. 1 W D08643	-

The irrigated rice area of the Kou Valley(Upper Volta).Case Study No.1.

(50.6_WARDA_531_84.1_W_D08643. 20P)

1. 英文。西アフリカ稲開発協会 (WARDA) の、オート・ボルタ (ブルキナ・ファソ) 共和国, Kou Valleyプロジェクトの報告書。

主題は、集約的灌漑による稲の2毛作である。

1974年(昭和49年)7月に、WARDAが行った調査の報告である。

2. 目次には、21ページに結論があることになっているが、この資料では欠落している。

3. 要約:

- 1) オート・ボルタの主食穀物は、とうもろこしとソルガムであるが、都市住民の米の需要が増え、1960年には4,000 tを輸入するようになった。

輸出が輸入の1/3しかない国として重大である。

- 2) 穀物生産の大半は、畑作で、気候不順で不足し、特に、サヘル地帯の乾魘で、特に事情は深刻化した。

- 3) 灌漑稲作は、台湾の援助で、1965~68年にKou ValleyのBoulbi及びLoudaに導入された。200ha以上の面積で4~6t/haの収量を得たが、水量不足で2毛作はできなかった。

- 4) 本研究は、1970年~74年の間に、1,160haで行われた。

- 5) 1月~5月末、1期作、6月~11月中旬、2期作を行った。

- 6) 次の収量が記載されている。品種はIR 8である。

	1期作	2期作
1970	6,700kg/ha	— kg/ha
1971	6,900	6,842
1972	6,600	5,885
1973	4,000	4,500
1974	4,920	4,414

- 7) 経済計算として、7 t/ha/年のとき106,990フラン、の収益があるとしている。

9 t/ha/年のとき238,290フラン、

ザイール

1. 目次：

- 1) 日本側資料 3件 25頁
 - 2) 持帰り資料 5件 29頁
- (8件)

2. 解説：

1) 日本側資料

- (1) 外務省及び国際協力事業団の作成した「経済協力国別資料」が各1件あり、
イ、外務省のものは、ジブティ分と合併してあるが、ジブティは農業不適地だと
して、ほとんど何も書いてない。

ロ、JICAのものは、ザイールのみで編集している。

しかし、KR援助関係以外の農林水産関連の協力はない。

- (2) IDCの報告は、通産省委託調査で、銅鉱山開発に伴い、シャバ州の総合開発のた
めの調査を行った、その報告である。

内容は、農業開発の必要性を結論としている。1972年の古い調査であるが、後に、
投融资関連のトウモロコシ生産指導の専門家（工藤氏）派遣が行われたことにな
ったものかとも思われるが、不明である。

2) 持帰り資料は、

- (1) 水産関係2件：海洋漁業開発可能性、内水面のテラピア養殖の経済性調査報告で、
いずれも大学が行ったもので、ともに可能性ありとしている。
- (2) 農業関係2件：農業機械化（トラクター等による賃耕）、FAOの行った地力維持
増進関係で、共に政府の刊行。

機械化は日本から引渡された機械とあるので、食糧増産援助によったものと思わ
れる。

- (3) 他の1件は、農業振興計画で、1985年の生産目標を掲げている。

ザイール（日本側資料）

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	ザイール共和国シャバ州南部開発に関する調査報告	IDC	72-	532 34 K A19549	-
2	経済協力国別資料：ザイール・ジブティ	外務省	82-	R532 36 G A02073	-
3	経済技術協力国別資料シリーズ：ザイール	地域	84.3	532 36 PLC 10633	-

ザイール共和国シャバ州南部開発に関する調査報告書(47.10_国際開発センター_532_34_K_A19549, 294P)

1. 国際開発センターが、通産省の委託で行った調査。
2. 目的：
ザイール国シャバ州南部の銅鉱業地帯のうち、わが国が参加しているムソシーカサンバレ地区の銅鉱業開発と関連して、将来の関連諸部門の開発可能性を検討する。
3. 日程及び団員：
 - 1) 日程：昭和47年5月27日～7月3日
 - 2) 団員：山下 貢（団長，IDC），西堀栄三郎（日本生産性本部）
西潟高一（広島大），小原甚三（山口大），小島千二郎（東京銀行），
三井源蔵（日本熱帯医学協会），一宮隆夫（日本工営），
鳥山正光（IDC），松川圭男（金属鉱物探鉱促進事業団）
4. 要約：報告の中心は農業開発関連事項となっている。
 - 1) ザイールは、食糧不足国である。シャバ州は元来食糧不足が著しいが、鉱業開発による人口増で、一層不足が大きくなった。
 - 2) トウモロコシのほか、畜産物、魚類も不足している。
 - 3) ザイールの食糧輸入は6千万ドルに及んでいる。
従って、食糧増産中心の農業開発が第一である。
 - 4) 1200～1300mの高原で、日照にも、水にも恵まれている。何でも栽培できる。
但し、水利の整備はこれからである。
 - 5) 農業開発の方法として、普及教育事業の強化、農民訓練、基盤整備、流通、価格、税制、金融等が必要であり、技術改善も必要である。
 - 6) 林業は当面優先度が低い。
 - 7) わが国の協力方法としては、模範農場、技術・生活の改善指導、畜産センター、加工業の訓練、等を上げている。

経済協力国別資料__ザイール・ジブティ(57.3__外務省__R532__36__G__A02073,
105P)

1. 外務省中近東アフリカ局・経済協力局の作成資料。ザイール、ジブティ両国について編集してある。
2. 1～71pはザイール、72p以下はジブティの記事である。
3. ザイール分は：
 - 第I章 経済社会の現状と問題点
 - 第II章 経済開発計画の方向
 - 第III章 主要援助国および国際機関の援助動向
 - 第IV章 わが国との関係の4章となっている。
 - 1) 第I章の1-(3)の①に農業部門の動向があるが、71～74年には年率3%の伸びを示したが、75年以降マイナス成長が多くなり、78年には、-5.8%になった。特に輸出作物は急落した。食糧は74年以降、連続マイナスとなり、食糧輸入が増加している。原因は、外国人追出しが大きい。また、資金、資材不足もある。
インフラ整備が重要である等を記している。
 - 2) 天然資源に恵まれ、耕地は国土の3%（可耕地は50%ある）にすぎず森林が50%強に及ぶこと、土地は肥沃であることが記してある。
キャッサバ、トウモロコシ、米、主食用バナナ、落花生が主要作物。
輸出向け作物は、油ヤシ、コーヒー、ゴム、ココア、茶。
木材伐採量は40万m³/年と少い。
 - 3) 第II章に、農業開発は掛声ばかりだとある。
 - 4) 第IV章のわが国との関係では、食糧増産援助、車輛供与のみが農業関係である。
4. ジブティ分は：章の構成は上と同じだが、農業不適地だとしてあり、わが国の援助関係も、ほとんどない。

1. 国際協力事業団企画部地域課作成の、国別シリーズの1つ。
2. 目次は：
 - 1) 経済・社会開発計画概要
 - 2) 経済・技術協力の推移
 - 3) 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴
 - 4) 我が国の経済・技術協力実施状況
3. 主要援助国では、ベルギーが額及び贈与比率ともに他を引離して大きい。日本は、額では2位であるが、贈与比率は極めて低い。
4. 日本の援助は、農業関連が多いが、輸送車輛、道路整備用機材、機材・肥料等の無償(KRを含む。)供与のみで、プロジェクト、開発調査はない。

ザイール (持帰り資料)

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	Pêche maritime au Congo: Possibilité de développement	ムートン 出版	70-	532 89 D D03678	-
2	Mécanisation agricole: études des prix de revient des Opérations agricole	ザイール 共和国	76-	532 83.8 S D010633	-
3	Plan de relance agricole 1982__1984	ザイール 共和国	82-	532 80 Z D10634	-
4	Rapport sur la statut de la fertilité des sols au Zaire	"	83-	532 81 F D010637	-
5	The economics of Tilapia culture in Kasai Occidental, Zaire	コーネル 大	85	532 89.6 L A09370	-

Pêche maritime au Congo: Possibilités de développement (コンゴの海洋漁業:
開発の可能性)(45__Mouton出版社_532_89__D__D03678, 282P)

1. 仏文。Marcel Dormont著の単行本。キンシャサ・ロバニウム大学経済・社会研究
所のアフリカの研究 (Recherches Africaines) のシリーズのX。

2. 目 次

第I章 コンゴ, 動物蛋白質の乏しい国

- I・1 人間の食物における動物蛋白質の重要性
- I・2 コンゴの人々の動物蛋白質の必要量
- I・3 1966年における動物蛋白質の生産事情
- I・4 将来の需要及び充足のために応用すべき手段
- I・5 結 論

第II章 熱帯大西洋の漁業

- II・1 ギニア湾の開発の歴史の概要
- II・2 南大西洋のアフリカ沿岸水域におけるベルギーの海洋学的踏査
- II・3 コンゴの海洋漁業会社
- II・4 アンゴラにおける海洋漁業
- II・5 ノワール岬の海洋漁業
- II・6 西アフリカにおける海洋漁業
- II・7 過剰漁獲の問題
- II・8 結 論

第III章 コンゴ民主主義共和国における海洋漁業の開発状況

- III・1 前がき
- III・2 人 材
- III・3 漁業航海
- III・4 陸上施設
- III・5 漁法及び漁業用機関
- III・6 生産の多様化
- III・7 魚の流通及び販売
- III・8 Etatの役割 (Etatは国)
- III・9 開発計画プロジェクト

結 論

付 録 :

A・1 図17の説明

A・2 1967年における塩・くん魚の輸入

A・3 肉及び魚の輸入

A・4 コンゴ民主主義共和国における魚製品の輸入

A・5 1967年の肉及び魚の輸入

A・6 Pemarco社 : 1967年の運営, 1967年の営業利益及び損失の計算

3. 目次から分るように, コンゴの漁業についての総合的な教科書的項目を含むとともに, 西アフリカ諸国にも簡単にふれている。

結論では, 動物蛋白の重要性と, 魚の蛋白を従来重視して来なかったことなどをのべ, 漁業開発の必要性, 漁船団の建設, 生産性の向上等, 常識的事項をまとめてある。

(註) ザイールは1971年10月に, コンゴ民主共和国からザイール共和国に国名を改名した。

別に, コンゴ民主共和国があるが, こちらの首都はブラザビルであり, 本文献の作成が, ザイールの首都のキンシャサのロバニウム大学となっているので, これは, ザイールに改名する前のコンゴと思われる。

Mécanisation agricole: Etudes des prix de revient des Opérations agricoles
(農業機械化: 農作業の原価の研究) (58.5_ザイール共和国_532_83.8_Z_D10633,
約45P)

1. 仏文。目次に、

- 1) Kinshasaで引渡された日本農業機械の原価
- 2) 1時間当り原価 (1)
- 3) 同上 (2)
- 4) 外貨購入による日本農業機械の原価
- 5) 日本農業機械の1時間当り原価
- 6) ある条件下における1ha当り、労働力及び馬耕の原価
- 7) 5月の40haの農場の収益

とあり、あとは、ほとんど計算の表である。

2. この機械が、供与された経緯等は一切書いてない。

Plan de relance agricole 1982__1984(1982__1984の農業振興計画)(57.4__ザイール
共和国__532__80__Z__D10634, 199P)

1. 仏文。農業振興に関する次の4文書から成る。
 - 文書 第1. 1982年6月11日の諮問委員会報告
 - 文書 第2. 1982__1984年, 農業振興計画
 - 文書 第3. ザイールの新農業戦略
 - 文書 第4. 1982年6月22~24日, パリで開催されたザイールのための諮問グループ
の, 農業に関する会合の間に行われた講演
2. 文書 第2が, 要点である。内容は, 次の通り。
 - 第1章 農業振興の前提条件
 - A. 農業部門の外的障碍
 - B. 農業振興の前提条件(諮問委員会, 部門別政策<価格, 流通, 外貨の割当て,
研究, 研修, 普及, 信用, 私企業>, 農業制度)
 - C. 農業新戦略
 - D. 既実施策及び見通し。
 - 第2章 生産計画
 - A. 食糧生産
 - B. 家畜生産
 - C. 輸出又は工業用農業生産
 - 第3章 農業振興財政(略)
 - 結 論
3. 数字を掲げており, 例えば, 1985年, トウモロコシ32,100 t, 米(粳)14,600 t, 落
花生10,870 t, キャッサバ370,000 tを食糧増産目標としている。
輸出・工業用作物としては, ワタ, オイルパーム, ココア, 茶, コーヒー, タバコ,
パラゴム, 繊維作物及び林産物をあげて, 目標数量も示している。

Rapport sur le statut de la fertilité des sols au Zaïre(ザイールの土壌の肥沃度の現状)(58.9_ザイール共和国_532_81_F_D10637.本文27P.図・表10枚)

1. 仏文。FAOの国家肥料計画のために作成された報告書。
FAOのC. Joly及びE. Bomansが担当したもの。
2. 内 容
 - 第1章 総 論
 - 第2章 植物栄養の状態
 - 第3章 将来の目標
 - 第4章 植物の総合栄養の考え方という構成。
3. 要 点
 - 1) 第1章では、生産の現状、人口増大と農業生産、土地利用、集約農業の必要性、食糧政策及び戦略、食糧需給状況、肥料価格政策、資材政策等、国の方針について記述し、
 - 2) 第2章では、肥料問題を無機、有機肥料、輪作など、地力絡みで説明し、
 - 3) 第3章は、今後の肥料施用の目標と、達成手段をのべ、
 - 4) 第4章では、総合的植物栄養(地力対策)をのべている。

The economics of Tilapia culture in Kasai Occidental, Zaire(60.12__コロネル大
_532_89.6_L_A09370, 43P)

1. 英文。コロネル大のJan W.Lowが行った調査で、USAIDの資金によったもの。
2. ザイルのKasai Occidental地域のtilapia養殖を対象として、養魚の経済性を検討したもの。
3. 内容は：
序言
参加者数、池の規模及び漁獲量
労働力供給及び使用
給餌方法
池養殖の、所得及び家族の食に及ぼす影響
自給作物と比較した、池養殖からの、労働及び土地報酬
計画参加者の出会った諸問題
可能な経営戦略としての部分収穫
労働力及び餌料の利用可能性を勘案した代替推算の場合の報酬比較
結論と勧告
参考文献
付録 A, B
4. 結論として
 - 1) テラピア養殖は、労働集約的であるが、報酬は大きく、トウモロコシや落花生に勝てる。
 - 2) テラピアの魚価が良いことが、養魚を活気づけた。
 - 3) 小規模の老農グループが適しているようである。
 - 4) 問題は、養魚地と餌料の入手困難さにある。
等をのべている。

ジンバブエ

1. 目次：

1) 日本側文献	5件	39頁
2) 持帰り資料	14件	46頁
計	19件	

2. 解説

1) 日本側文献

- (1) 5件あるが、内容は全くバラバラである。
- (2) JICA文献が2件ある。
 - イ、淡水養殖センター設立計画事前調査報告書：無償資金協力要請にもとづく調査であり、要請は妥当としているが、金額等、詳しいことは書いてない。
 - ロ、この調査に続くフォローアップは未だ行われていない。
 - ハ、海外農業教育・研究の基礎調査報告書：ザンビア・ジンバブエの両国の農業教育・研究の状況を報告しているが、これも、フォローアップはない。
- (3) アジ研が、経企庁の委託で行った、直接借款需要を調査した報告書が1件ある。国情、農業事情をのべているだけで、示唆のようなものはない。
- (4) 外務省の作成した経済協力国別資料は、農業事情及びわが国との関係をよくまとめている。
- (5) プラント協会の肥料プロジェクト発掘調査報告は、発掘ではなく、ジンバブエ政府の計画しているアンモニア工場の改善のレビューで、ジ政府の構想は妥当だと云っている。
- (6) これらを通じて分ることは、調査はするが、積極的なフォローアップはしないという、悪い型になっていることである。

2) 持帰り資料

- (1) 14件の多数にのぼる。ほとんどが、ジンバブエ政府、または政府関係機関の刊行物である。
- (2) この国の独立は1980年であるが、79年以前の資料の質の高さは、80年以降のものには見られない。
- (3) 次ページのリストの1～4に掲げた資料は、内容も、体裁も優秀で面白い。開発途上国のものと思えない。英領時代であったためと思われる。
- (4) リスト5の農村開発戦略：本文の説明は30ページに足らず、残りの150ページは、

統計データである。

- (5) リスト6, 7, 11, 12, は年報であるが簡単すぎて役に立たない。
- (6) リスト8, チスムバネの植民プロジェクト, リスト9の農村開発計画はともに灌漑を中心とした計画であるが, マスタープラン的である。
- (7) リスト10の技術報告は, 簡単なものであるが, この国の農牧関係研究機関とその分担が分る。
また, 農業工学(土木) 研究所の分担項目に, 適正技術(畜力耕その他がある。), 代用燃料というのは特色である。
- (8) リスト13の資料はドイツの援助機関のGDIが作成した論文集で, 小数の白人が支配するジンバブエ, ナミビアの, 農業発展の障碍を指摘したもので, レベルは高い。
- (9) リスト14のハンドブックは, 概要を知るによい。
- (10) 独立前後で, 報告の質に差が見られるが, それでも, 南・西アフリカ諸国の文献の中では, 最も整っており, この国の水準はかなり高いのではないかと思われる。
- (11) なお, ジンバブエは, 南・西アフリカ中, 唯一の食糧自給, 且つ, 輸出国である。しかし, 最近は, やや停滞しつつあることが, 文献に散見する。

ジンバブエ (日本側文献)

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	経済協力国別資料：ジンバブエ	外務省	82. 3	R534 36 G A00814	-
2	ジンバブエ国肥料プロジェクト発掘調査報告書	プラント 協会	82-	534 68. 4 N A03266	-
3	ジンバブエ共和国淡水養殖センター設立計画事前調査報告書	無償設	83. 3	534 89. 6 GRB 13714	-
4	ジンバブエ発展途上国直接借款推進基礎調査報告書	アジ研	84-	534 34 A A10846	-
5	海外農業教育・研究に関する基礎調査報告書、ザンビア・ジンバブエ編	農計技	86. 2	533 80. 7 AFT 15422	-

ジンバブエ国肥料プロジェクト発掘調査報告書(57.3__日本プラント協会__534__68.4
__N__A03266, 52P)

1. 目的:

ジンバブエは、肥料の完全自給を計画している。肥料プロジェクトの妥当性、種類、規模、立地等を探る。

2. 日程及び団員:

- 1) 日程: 昭和57年1月22日～2月11日
- 2) 団員: 山下紀久夫(団長), 高川敏雄

3. 要約:

- 1) ジンバブエは、農業生産拡大のため、肥料完全自給を図ろうとしている。需要の伸びは年率3～5%が見込める。
- 2) 主要原料を石炭とすることは問題ない。
- 3) 水、電力、交通網等のインフラに問題のない適地がいくつもあり、立地上のネックがない。
- 4) 規模は、アンモニア生産300t/日、600t/日の2ケースを考える。
- 5) 硝安がよいと思われるが、尿素も考える。
- 6) 労働力の質の確保にやや難があるが、社内訓練で克服できよう。
- 7) 建設は、現地で、かなりのことができる。
- 8) 従って、本件の実現性は高いが、今後詳細なF/Sが必要。

1. 外務省中近東アフリカ局・経済協力局の作成資料。
2. 第Ⅰ章 経済社会の現状と特色, 第Ⅱ章 経済開発計画の方向, 第Ⅲ章 主要援助国及び国際機関の援助動向, 第Ⅳ章 わが国との関係, の4章構成。
3. 第Ⅰ章, 第1節_1, 風土に, 大半300m以上, 1/4は1,000m以上で温暖, 気温は, 高地22~13℃, 低地30~20℃, 雨量は平均, 700mm, 雨季は10~4月とある。
4. 第Ⅰ章, 第1節_3, 経済・社会構造に, 白人支配の二重構造社会とある。6千人の白人が, 農地の45%を占め, 商業生産を, 他は, 原始的自給農業であるとしてある。人口は726万人。
5. 第Ⅰ章, 第2節_3, 天然資源に, 次のような農畜産関連記事がある。
 - 1) 外貨獲得の45%は, 農畜産品輸出代金, 国民の70%は農業依存, 国土39.1万km², 農・畜産用地32.7km² (うち14.8km²は白人所有の, Commercial Farm)。
 - 2) 白人農場は1,200~1,300m, 雨量900mm, 地力の高いところにあり, アフリカ人農地はmiddleveld地帯からLowveld地帯の900m以下, 雨量500mmに分布している。
 - 3) トウモロコシ, 小麦, ソルガム, タバコ, 砂糖キビ, 綿が栽培されている。ブラックアフリカ中, 唯一の食糧自給国。
6. 第Ⅱ章には, 開発計画における農業重視が述べてある。
7. 第Ⅲ章には, 独立直後で, まだ援助は少いとある。
8. 第Ⅳ章, わが国との関係では, 農業は, 食糧増産援助の肥料の無償供与のみがある。

ジンバブエ共和国淡水養殖センター設立計画事前調査報告書(58.3_国際協力事業団_534_89.6_GRB_13714, 83P)

1. 経緯と目的：

- 1) ジンバブエ政府は、安価な動物蛋白給源を内水面漁業、養魚に求め、同時に農民副次収入の増加と雇用拡大を目指している。
- 2) このため、淡水養殖センターを設立し、ティラピア類、コイ類の種苗生産技術の確立と、種苗生産、及び外国産有用魚種の導入、その養魚適性の研究を行う、中枢的機能を果たす機関とする。
- 3) この建設について、無償資金供与をわが国に要請してきた。
- 4) この調査は、要請内容の把握、基本構想の確認、センター建設候補地の実地踏査を目的とする。

2. 日程及び団員：

- 1) 日 程：昭和52年9月11～25日
- 2) 団 員：丸山為蔵(団長 水産庁)、小森 毅(JICA)

3. 要 約：

- 1) 結論として、淡水養殖センター設立のための無償資金協力の要請は妥当であるとしている。
- 2) 報告書には、水産の現状と将来性、水産研究と普及体制、要請内容の把握と確認、自然条件、インフラ状況を掲げ、これをまとめて、総括及び評価として、1)を述べている。

発展途上国直接借款推進基礎調査報告書__ジンバブエ__(59.3.アジア経済研究所__
534__34__A__A10846, 159P)

1. 経済企画庁の標記の名称の委託事業の報告書。
2. 目 的：
ジンバブエ経済の現状と，経済社会開発の実態分析を行い，今後のわが国への直接借款の分野別需要を的確に把握する。
3. 日程及び団員：
 - 1) 日 程：昭和58年8月～9月
 - 2) 団 員：山口博一（団長），林 晃史，吉田昌夫，島田周平（何れもアジ研）
4. 内 容：巻頭にExecutive Summaryがあり，以下，次の章の構成。
 - 第I章 政治経済的枠組
 - 第II章 開発計画と経済政策
 - 第III章 農 業
 - 第IV章 鉱 業
 - 第V章 製造工業とエネルギー開発
 - 第VI章 外国貿易
 - 第VII章 インフラストラクチャー
 - 第VIII章 金融機関と資本市場
 - 第IX章 対ジンバブエ国際援助
 - 第X章 南部アフリカ域内協力
5. 要 約：
 - 1) 農業開発計画では小農重視となっている。
 - 2) 農業は，GDPの18%，輸出の3分の1を占め，人口724万人中，586万人が農林業である。
 - 3) 白人の商業農業と黒人の自給農業に別れるが，4,500戸の白人農家が国土の約40%を所有し，黒人農家は550万人で，国土の46%（共同体地域と購入地域）に住んでいる。
 - 4) 商業農業部門は，トウモロコシの60%，大豆，綿花，小麦，コーヒー等も80%以上を生産し，年収6,600 Zドル，アフリカ農民は250 Zドルである。
 - 5) 政府は，土地所有と農業経営の人種間格差是正のため，入植計画に着手した。（3年間に18,000戸）
 - 6) 独立後は，農業金融公社が，小規模農民にも貸すようになった。
 - 7) しかし，外貨獲得源で，主食作物生産の重要部門である商業農業部門の存続を前提

としている。特に上層3,000戸の生産力維持は必要とされている。

- 8) 食品加工業は国際競争力が強く、自国産綿花による繊維産業も有力である。
- 9) 農産品輸出は、鉱産物輸出を超えている。
- 10) 援助要請の重点は、次のものであった。
 - (1) 入植計画・農村開発
 - (2) 経済復興
 - (3) 技術訓練・技術援助

海外農林業教育・研究に関する基礎調査報告書, ザンビア・ジンバブエ編(61.2__国際
協力事業団__533__80.7__15422, 238P)

1. 目的: ザンビア, ジンバブエの農業教育・試験研究に関する情報, 資料の収集と
解析
2. 日程及び団員:
 - 1) 日程: 昭和60年8月25日～9月15日
 - 2) 団員: 西山喜一(団長), 河合省三, 鈴木 俊(以上東京農大),
友松篤信, 藤本達男(以上JICA)
3. 要約:
 - 1) 第1部 総論, 第2部 各論(ザンビア編, ジンバブエ編)から成る。
 - 2) 第1部には総括報告があり, 一般概況, 農業事情, 農業教育・研究, 農林業試験・
研究, 農林業分野での国際協力の5つの項に分け, それぞれにつき, ザンビア, ジン
バブエを分けてある。
 - 3) 第2部は各論で, ザンビア編とジンバブエ編に分けてある。各編が, 一般概況, 農
業概況, 教育制度, 農業教育, 農業普及及び農民教育, 農林業試験研究機関, 農林業
教育・研究分野における国際協力, の6章に分かれている。
 - 4) 総論において, 次のように述べている(ザンビアは略)。
 - (1) ジンバブエは, 肥沃な国土と高度な技術で反収は世界的にも高い。
 - (2) 白人経営大農場と, 自給主体の共同体的農業がある。
 - (3) ジンバブエの農業教育は,
 - イ. 小・中学校で行われる。
 - ロ. 中2終了者対象の2年制農業学校4, 中卒対象の2年制の農業専門学校, 及び
大学(農・獣医学部)で行われる。
 - (4) 普及所は180ある。
 - (5) 教育施設, 教育の不足, 英語に費す時間が多い。人口に占める小学生の割合が高
い等が問題である。
 - (6) 試験研究機関は7機関(機構図がある。)
 - (7) 日本の援助はほとんどない。

ジンバブエ (持帰り資料) (1)

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	21 Years of research	ローデシア 農 業 ジャーナル	69-	534 80.7 R D01243	-
2	Irrigated winter wheat in Rhodesia	"	71-	534 84.1 R D01244	-
3	Lowevelde Irrigated Wheat	"	72-	534	-
4	The accomodation of permanent farm labourers	"	77-	534 81 D D10892	-
5	A Strategy for rural development and Whitsun Data Bank No.2 : The peasant sector	whitsim 財 団	78-	534 81 W A07963	-
6	Annual report and account for the year ended 30th June 1978	ローデシア 農 業 開 発 庁	78-	534 81 S D01232	-
7	同上 1979	ローデシア 農 業 農 村 開 発 庁	79-	534 81 S D01231	-
8	Project report : Settlement of farmers on the Chisumbanje irrigation project	-	79-11	534 83.3 D D01900	-
9	Integrated plan for rural development, July 1978	財 務 省	79-1	534 34 R D10907	-
10	Agricultural Research Countil : Annual report for the year ended June 1980	農 業 研 究 会 議	80-9	534 80.7 A A05628	-
11	Agricultural research council: Technical report 1980	"	81-	534 80.7 A A05735	-

ジンバブエ (持帰り資料) (2)

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
12	Annual report;Crop Breeding Institute 1979~80	研究・普及部	81-	534 80.7 Z A05624	-
13	Perspectives of independent development in Southern Africa;the Case of Zimbabwe and Namibia	GDI	80-	534 84 B A05102	-
14	Zimbabwe_A Handbook	マーキュリー出版	83.3	-	未整理

21 Years of research(44_ローデシア・アグリカルチュラル・ジャーナル_534_80:7_R_D01243, 32P)

1. 英文。英領時代のローデシアの農業畜産の研究・普及部 (Research and Specialist Services) の創立 21 周年に作成した、特別号。

2. 内 容：次の項目に業務と業績を記述してある。

所長序言

研究・普及部

動物生産

作物生産

植物学及び生態学

化学及び土壌学

植物保護

計量生物学

農業教育

3. 要 点：次の記事があり、4) で、牧野の重要性がよく出ている。

1) 1948年創立。連邦農業省に属する。スタッフ491人，予算額，1,145,150ポンド。

2) 動物生産：歴史的経緯と畜産研究の一般概況

3) 作物生産：品種試験及び育種，植物生理，雑草防除，地力維持，園芸，根粒菌研究

4) 植物学及び生態学：Veld and pasture research, National herbarium and Botanic gardenの2部に分け，

前者には，歴史的経緯，Veld (Field) 関係業務，ヤブ・草の関係，放牧管理の原則，栽培牧野関係業務，灌漑牧野，

後者には，国立草園，Kirkia (雑誌名)，研究，特殊サービス，国立植物園，の記述がある。

5) 化学及び土壌学：土壌肥沃度，土壌物理，土壌学 (Pedology) 及び土壌調査，アフラトキシン

6) 植物保護：害虫防除，病害防除，種子検査

7) 計量生物学 (Biometrics)：実験計画，研究結果の解析

8) 農業教育：欧州における教育，アフリカ人向け教育，農業教育支所の任務

Irrigated winter wheat in Rhodesia(46_Rhodesia Agricultural Journal_534
_84.1_R_D01244, P22)

1. 英文。Rhodesia農業省作成の技術雑誌12号である。
ジンバブエの独立は1980年なので、この刊行時は、ローデシア政府。
2. 最近増加した小麦栽培のハンドブック的資料。内容は、次の通り。
 - 第Ⅰ部 栽 培
 - 第Ⅱ部 灌 溉
 - 第Ⅲ部 経 済
 - 第Ⅳ部 肥料要求量
 - 第Ⅴ部 小麦の病害
 - 第Ⅵ部 小麦の虫害
3. 栽培については、
 - 1) 小麦～トウモロコシ～小麦、小麦～大豆～小麦、小麦～ワタ～小麦等の輪作を例示している。
 - 2) 作業は、耕起・整地・播種等は機械化がよいとしている。
 - 3) 作季は5～9月とし、これに灌漑するようになっている。
4. 非常によくまとまった資料である。

Lowveld Irrigated Wheat(47. ロードシア・農業ジャーナル, 534_84.1_C_D
01313, 50P)

1. 収集は昭和59年9月となっている。Rhodesia Agricultural JournalのTechnical Bulletin No. 14。英文。
2. ロードシア農業省の作成した試験成績6件の収録。
3. 第I部 序 言：
 - 1) ロードシアの南東ローベルドには小麦研究施設が3つある。
これらは、珪バン質土壌、花崗岩質土壌、黒色玄武岩質土壌を夫々カバーする(田・米・ソなどと異り、旧ヨーロッパ式な分類になっている)。
 - 2) 6～7月が最低気温は、6～10℃から26℃、平均17℃。
標高360～460m。雨量は不安定、且つ少く、半乾燥地である。
秋播きでは、5.5～7.5t/ha、冬作は3.5～5.0t/ha。
 - 3) 以下、品種、育種、肥沃度等の記述がある。
4. 第II部は、播種期試験、第III部は、播種量と密度試験、第IV部は窒素研究、第V部は、灌漑試験、第VI部は、小麦の病害、第VII部は小麦の虫害、の試験の報告である。
5. 刊行は47年であるが、よくまとまった資料である。

The accomodation of permanent farm labourers(52_ローデシア・アグリカルチュラル・ジャーナル_534_81_D_D10892, 63P)

1. 英文。表紙に、1) ローデシアのアフリカ人の約25%は、白人農場の雇用に依存し、白人農場で生活している。2) 著者は、村落の位置、村落地域の範囲、村落内の区の形成、及び家族のプロットの開発、について述べた、と註記してある。
2. まえがきに、本研究は、農場労働者の慣行的住居・生活の改善の勧告のために行ったとある。
3. 内 容：
 - 第1章 労働力
 - 第2章 伝統的農場居住から
 - 第3章 農場複合体から農村へ
 - 第4章 村落サービス・便宜
 - 第5章 村落設計及び開発
 - 第6章 屋敷設計及び建築案内
 - 第7章 結論及び勧告
4. 要 約：次のようなSummaryがある。
 - 1) 地域により、農場により差はあるが、国を通じて共通な、定住パターン及び建物の形式がある。
 - 2) 事情の変化により、計画された村落開発が必要になった。村落社会の価値及び生活の地域社会固有の伝統的生活方法を尊重して、提案する。
 - 3) 村落の位置、全村落地域の範囲、隣保組織の形成、家族プロットの開発について述べた。
 - 4) ユニークな村落のレイアウト、開発推進、必要なサービス。
 - 5) ゆるやかな伝統的アフリカ人の家の設計は保ち、各種の居住機能に適する標準的な部室の大きさ等をのべた。
 - 6) 改善建築様式は、土着のものから導き出した。
現地の材料で、自分で建てられることを考えた。
5. 多くの図面、見取図があり面白い。

A Strategy for rural development and Whitsun Data Bank No.2: The peasant sector(53.10_Whitsun財団_534_81_W_A0763, 179P)

1. 英文。まえがきに、上記財団は、次の目的を追究する福祉（厚生）組織として登記された、民間非営利開発機関であり、1975年8月に設立されたことが書いてある。目的として、「ローデシア人民に奉仕し、人民間の調和ある関係を促進する。ローデシア人の教育と技能開発を推進し、ローデシアの経済の成長・拡大を推進する。」とある。

本件（プロジェクト1.05（a）は、財団の農村開発計画の1部として承認されたものである。

2. 目次：

I 序 言：国家経済における農民（Peasant）セクター

II データバンク

III 農村開発のための戦略の概要

となっており、IIIは、国营農業、土地定住、変革計画、変革計画の要約、制度改革、最終観察の各節から成り、

さらに、変革計画は、(a)土地貸借改革及び開発ユニット、(b)拡大された普及、(c)農業金融、(d)流通と投入の伝達、(e)請負耕耘、(f)非公式教育、(g)水道管による給水、(h)道路、(i)農村保健及び家族計画、(j)牧場経営及び家畜改良、(k)農村を拠点とする工業の奨励、(l)統計及び研究、の12項目に分けて説明がある。

3. 本文は28Pで、簡単な説明であり、31P以下は、別紙の通り、SectionA～Jまで、ぼう大な統計データが掲げてある。

これは、データ・バンクの章の表のリストと合致する。

Section A 県、地区及び土地貸借

” B 行政

” C 人口

” D 降水量及び自然地域

” E 水資源及び水開発

” F 農業

一般

部族信託地

伝統的アフリカ社会における家畜の役割

1) 序 言

2) 社会的役割

3) 精神的役割

4) 経済的役割

部族信託地灌漑計画

アフリカ人購入地

〃 G 商業活動

〃 H インフラストラクチャ

〃 I サービス

流通及び協同組合

農業金融及び普及

保 健

教 育

〃 J ロードシア/ザンビアにおける農村開発関係文献

Annual report and accounts for the year ended 30th June 1978(53.10__ローデ
シア農業開発庁__534__81__S__D01232, 7P)

1. 英文。標記庁の年報で、説明文が2 P、あとは、収支決算書である。
2. 本文に、
 - 1) 1971年7月、農業開発庁が設置された。
 - 2) 1978年4月21日、同庁は、農業省から、土地・天然資源・農村開発省に移管されたので、これが最後の報告になる。
 - 3) 当庁の勧告が、資金不足で、実行されなかったのは遺憾である。
 - 4) 当庁の重点事項であった農業調査は各主要河川流域については完了した。
 - 5) 土地利用ポテンシャルと現状は大いに異っている。
 - 6) 農村開発総合計画策定は、正しい方向で進んでいる。等の記事がある。

Annual report and accounts for the year ended 30th June 1979(54.10_農業・
農村開発庁_534_81_S_D01231, 8P)

1. 英文。標記庁の年報。1～3.Pが説明。以下は収支決算表。
 2. 本文に,
 - 1) 当庁は1978年に設置された。
 - 2) 農村総合開発計画策定は完了した。
 - 3) 当庁は実施の責任を負う。
 - 4) Sabi河中流東岸の灌漑計画に関する農民移住パイロットプロジェクト, Chisum-banje灌漑計画に関する農民移住, Copper Queen Purchased Land (中部) の移住計画についての詳細文書を作成し, 政府に提出した。
- 等の記事がある。

Project report: Settlement of farmers on the Chisumbanje irrigation project

(54.11_作成者不明_534_83.3_D_D01900, 29P)

1. 英文。作成者の記名がない。ARDA常設委員会に提出されたものようである。
2. 要 約
 - 1) 目的は、市場向けの入植地の創設である。
 - 2) 最小で2 haを農民に割当てる。2 haの倍数面積も、灌漑地保有を希望し且つ必要な資本をもっている者には割当てる。
 - 3) 必要な訓練、普及サービスを与える。
 - 4) ワタによる経済的可能性をベースにする。
 - 5) 治安はよくなく、治安確保が必要である。
 - 6) さらに検討すべき問題が多い。
 - 7) 中核エステートはTicorに置く。
 - 8) $200\text{戸} \times 2\text{ ha} = 400\text{ ha}$ を第1次入植地とする。

Integrated plan for rural development July 1978(54.1__財務省__534__34__R__
D10907, 46P)

1. 英文。ローデシア財務省の刊行した、農村総合開発計画。
2. 目次
要約
第Ⅰ部 序言、目的及び戦略
第Ⅱ部 開発計画
第Ⅲ部 コスト要約及び全般的結論
3. 要約：
 - 1) 本計画の目的：水及び土地資源開発、灌漑地・非灌漑地への多数農民の定住、部族信託地の農業開発促進、農産加工の増大、等 8 項目。
 - 2) 戦略、ダム建設、新規大規模灌漑、加工原料農産物生産へのインセンティブ付与等を中心としている。

Agricultural Research Council Annual report and accounts for the year ended June 1980 (56.9 農業研究会議 534 80.7 A A05628, 14P)

1. 英文。標記Councilの年報。
2. Councilのメンバー，常設委員会のメンバーの記載があり，次いで，1979年7月1日～1980年6月30日の年報記事がある。
9ページ以下は収支決算報告の表である。
3. このCouncilは，次の2委員会で構成されている。
財務・管理委員会
技術委員会（綿，穀物，油糧種子，養鶏，バレイショ，園芸，畜産・牧野，コーヒー生産者，工学〈土木〉の小委員会から成る。）
4. 年報記事は，ほとんど実質活動の記述がない。

Agricultural Research Council Technical report 1980(56.4 農業研究会議
534_80.7_A_A05735, 41P)

1. 英文。標記Councilの年報。
2. 巻頭に、Councilの任務、組織の説明及び要約があり、次いで各論に入り、1) 作物研究部、2) 研究サービス部、3) 畜産・牧野部の業績報告がある。
3. 組織別分担事項は次のようになっている。

部 名	所 属 場 所	分 担 項 目
作物研究部	1) 農学研究所	作物生産、雑草、気候、作物生理
	2) ワタ研究所	農学/生理、育種・病理、害虫
	3) 作物育種研究所	トウモロコシ、ソルガム、パールミレット、コムギ、オオムギ、ダイズ、落花生、ヒマワリ、サフラワー
	4) Rodes Inynga試験場	アサ、バレイショ
	5) 園芸・コーヒー研究所	園芸研究センター、コーヒー試験場
	6) Lowveld研究所	-
研究サービス部	1) 計量生物学事務局	
	2) 化学・土壌研究所	土壌学・土壌調査科 農芸化学科 作物栄養科 地力研究室
	3) 植物保護研究所	昆虫学、病理学
	4) 農業工学研究所	耕耘、土壌・水工学、機械化(油糧・綿・穀物)、 適正技術、代用燃料
	5) 種子サービス	
畜産牧野部		肉牛改良、牛の栄養、再生産生理、乳牛、羊、鶏、原野・牧野

4. 適正技術、代用燃料というのは珍しい。

Perspectives of independent development in Southern Africa: The cases of
Zambia and Namibia(55__German Development Institute <GDI> __534__84__
B__A05102, 186P)

1. 英文(独文からの訳文)。ドイツの開発研究所がまとめたもの。ローデシア(ジンバブエ)について1977年、ナミビアについて1978年に作成した報告があるが、両国の情報の要求が増加しているので、新データを加えてまとめ直したと書いてある。
2. 目的は、小数の白人が、経済を支配している両国の経済・社会構造を分析し、改革のために克服すべき障害を指摘することにある。
3. 内 容：5人の著者が分担し、次の7項目につき記述している。
 - 1) ローデシア及びナミビアにおける外部・内部依存の要因と方式
 - 2) ローデシア農業の植民地遺産とその開発見通し：農業構造、移住者経済への依存、雇用と収入、対南ア制裁の影響、将来の農業開発の見通し、について説明し、農地改革の必要性および、雇用の貯水池としての農業の重要性をのべている。
 - 3) ローデシアの製造工業及びその開発ポテンシャル
 - 4) 独立ナミビアの農業に関する開発ポテンシャル：自然・植民地主義者・経済の制約因子、農業部門の経済的意義、生産構造・所得配分・食料供給事情等を説明し、不均衡軽減の方向、農業開発見通し等をのべている。
 - 5) ナミビアの製造工業の外部・内部依存現象とその克服の見通し
 - 6) ナミビアにおける保健の非植民地化
 - 7) ナミビアの外国経済事象への依存性
4. 調査時点が独立前なので、カバーはジンバブエとしたが、論文名はローデシアとしたとある。

Annual report : Crop Breeding Institute 1979~80 (56.2_研究・普及部_534_80.7_Z_A05629, 119P)

1. 英文。ジンバブエの作物育種研究所の1979~80年年報。
2. 内 容 :
 - 序 言
 - スタッフ
 - 夏穀物育種 (トウモロコシ, ソルガム, パールミレット)
 - 冬穀物育種 (小麦, 大麦)
 - 油糧種子育種 (大豆, 落花生, ヒマワリ)
 - バレイショ育種
 - スタッフ活動
 - 刊行物
3. 序言の章に, 試験実施場所, 天候, 灌漑開発, 解析法の略記がある。
4. 夏穀物育種以下の章は, 主として品種選抜の報告の詳細である。

1. Johnd Margaret House及びBeryl Salt著, 英文。ジンバブエ情報・郵便・電電相のまえがきがある。
2. 内容目次は,
 - 第1章 国 家
 - 第2章 中央・地方政府
 - 第3章 芸術と文化
 - 第4章 法律, 教育, 保健
 - 第5章 工業, 鉱業及び鉱物
 - 第6章 人口の中心
 - 第7章 貿易, 運輸及びエネルギー
 - 第8章 農業と水
 - 第9章 地 理
 - 第10章 動物の世界
 - 第11章 植物の世界
 - 第12章 リクリエーション, 観光及びスポーツ
3. 第8章 農業と水には,
 - 1) 農業は最重要産業で人口4/5が関与している。1 ha以下の小農が普通であり, 2～3頭の牛を共同草地で飼育している。

商業的農業は, 労働者を傭い, タバコ, とうもろこし, 綿等の輸出用作物を作っている。

さとうきび, 小麦は, 企業エステートで作られ, 政府の機械に対する財政援助を受けている。

肉牛及び乳牛も, 企業農場で飼育されている。
 - と, 概括し,
 - 2) 以下, 畜産(牛, 山羊, 豚, 鶏, 蜜蜂), 作物(とうもろこし, タバコ, 綿, 落花生, 大豆, ソルガム, 小麦, 茶, コーヒー, さとうきび, 果実及び野菜), 土地再編, 天然資源保全, 野生保護, 水の供給の順に分けて, 簡単な説明がある。
4. 第9章, 地理に, 自然条件の詳述がある。雨量について, 南西部350～700mm, 東北部700～1000mm, 東部高地1000～2000mmとある。

JICA



LIB